

平成 2 9 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

平成29年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成29年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成30年8月20日

須坂市監査委員 鱈 川 晴 夫
須坂市監査委員 石 合 敬

1 審査の対象

平成29年度 須坂市水道事業会計
平成29年度 須坂市下水道事業会計
平成29年度 須坂市宅地造成事業会計

2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月19日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進

に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。
また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。
を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 水道事業会計について

- ① 経営分析数値で、総収支比率は 120.9%で前年度より 7.7%低く、営業収支比率も 115.2%で前年度より 9.3%低くなっている。給水収益に占める職員給与費の割合は 15.2%と前年度より 4.3%高くなっている。

健全経営の維持がなされているものの、数値は前年度に比較して後退しており、引き続き一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 9 円 40 銭下降し、総給水量に対する有収率は 0.60%上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

今後の課題として、事業に必要な人材の育成と老朽化した管路施設等の更新や耐震化

等に対する計画策定などが急務といえる。

② 水道料金の過年度収入未済額は 753 万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ 512 万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移しており、利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。

③ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比 0.83%減、営業用は 3.42%減、工業用は 1.42%増、官公署用は 4.19%減であり、全体では 1.21%減少した。工業用での微増以外は、全体的に減少となっており、給水人口の減少や節水意識の高まり等の影響が様々な数値に表れていると思われる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払うよう努められたい。

④ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思われるが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払っていただきたい。

(2) 下水道事業会計について

① 経営分析数値を見ると自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により本年度は、固定比率が前年度比 $\Delta 105.5$ の 776.7 と減少を続けているが、依然として自己資本以外による資産調達が多いことが伺える。また負債比率についても前年度比 $\Delta 96.4$ の 725.4 と減少している。依然として企業債に対する依存度の高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。

② 下水道使用料の過年度収入未済額は 650 万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ 451 万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移していることから、今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

③ 資金不足比率については、流動資産が少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

(3) 宅地造成事業会計について

- ① 残り区画の早期分譲に努め、事業の効率的な運営と経営の一層の健全化を図るよう努められたい。

- ② 資金不足比率については、現時点では発生していない。今後も安定した経営を行うためにも既存の宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における給水人口は 50,637 人、給水戸数は 19,646 戸で、前年度対比人口は 382 人 (0.75%) 減少し、戸数で 80 戸 (0.41%) 増加した。給水状況は、年間総給水量 5,899,523 m³ で、前年度対比 115,043 m³ (1.91) 減少し、有収水量については 5,115,212 m³ で、前年度対比 62,723 m³ (1.21%) 減少した。

用途別の前年度対比では、一般用が 32,672 m³ (0.83%) の減、営業用が 26,825 m³ (3.42%) の減、工業用が 4,061 m³ (1.42%) の増、官公署・学校用が 7,287 m³ (4.19%) の減となっている。

また、一日最大給水量は 20,147 m³ で、前年度対比 609 m³ (2.93%)、一日平均給水量については 16,163 m³ で、前年度対比 315 m³ (1.91%) それぞれ減少した。

水道供給状況

区 分	単位	29 年度	28 年度	前 年 度 比 較		
				増 減	対 比 (%)	
給 水 人 口	人	50,637	51,019	△ 382	99.25	
給 水 戸 数	戸	19,646	19,566	80	100.41	
年 間 総 給 水 量	m ³	5,899,523	6,014,566	△ 115,043	98.09	
有 収 水 量	m ³	5,115,212	5,177,935	△ 62,723	98.79	
用 途 別 内 訳	一 般 用	m ³	3,900,790	3,933,462	△ 32,672	99.17
	営 業 用	m ³	756,871	783,696	△ 26,825	96.58
	工 業 用	m ³	291,017	286,956	4,061	101.42
	官公署・学校用	m ³	166,534	173,821	△ 7,287	95.81
	そ の 他	m ³	0	0	0	—

(1) 建設事業の状況

原浄水施設については、坂田浄水場テレメータ他更新工事、虫送第二水源導水管布設替工事等を実施した。

配水施設については、境塚配水池次亜注入設備更新工事などのほか、管路工事として下八町上橋水管橋布設替工事など、道路改良関連等で配水管の布設・布設替工事及び路面復旧工事等など

を実施しており、施設・設備の計画的な更新により安全で安定した施設の運転ができています。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,302,185,443円で、予算額1,275,207,000円に対し26,978,443円(2.12%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,070,961,010円で、予算額1,240,722,360円に対し執行率は86.32%である。

消費税を抜いた0水道事業収益(収入)は1,214,304,248円、水道事業費用(支出)は1,004,584,290円で水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は209,719,958円となった。

水道料金の過年度収入未済額は7,533,720円で、前年度対比5,121,038円の減となっている。不納欠損処分は242件、898,618円であった。

収益的収入及び支出

(収 入)		単位:円・%				
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
水道事業収益	1,275,207,000	1,302,185,443	26,978,443	102.12	98.46	100.00
1 営業収益	1,132,356,000	1,151,198,610	18,842,610	101.66	98.33	88.41
2 営業外収益	142,851,000	150,986,833	8,135,833	105.70	99.42	11.59

(支 出)		単位:円・%					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
水道事業費用	1,240,722,360	1,070,961,010	52,943,600	116,817,750	86.32	103.93	100.00
1 営業費用	1,111,089,360	946,972,552	52,943,600	111,173,208	85.24	106.01	88.42
2 営業外費用	125,911,800	123,988,458	0	1,923,342	99.49	90.88	11.58
3 特別損失	0	0	0	0	—	—	—
4 予 備 費	3,721,200	0	0	3,721,200	—	—	—

(1) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は92,012,637円で、予算額92,012,000円に対し637円(0.00%)増加した。

一方、資本的支出の決算額は675,228,233円で、予算額733,568,000円に対して執行率は92.05%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額583,216,596円は、

過年度分損益勘定留保資金 8,951,745 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 816,356 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,190,815 円、減債積立金 359,586,179 円、建設改良積立金 195,670,501 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	92,012,000	92,012,637	637	100.00	112.36	100.00
1 企 業 債	46,800,000	46,800,000	0	100.00	156.52	50.86
2 出 資 金	32,247,000	32,247,139	139	100.00	98.30	35.05
3 繰 入 金	12,965,000	12,965,498	498	100.00	67.59	14.09

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 支 出	733,568,000	675,228,233	7,776,000	50,563,767	92.05	100.17	100.00
1 建設改良費	365,244,000	306,905,109	7,776,000	50,562,891	84.03	101.27	45.45
2 企 業 債 償 還 金	368,324,000	368,323,124	0	876	100.00	99.28	54.55

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は 1,068,277,335 円で、前年度対比 18,250,802 円 (1.68%) 減少し、営業外収益は 146,026,913 円で、前年度対比 3,749,531 円 (2.5%) 減少した。

営業費用は、当年度 927,274,862 円で、前年度対比 52,890,312 円 (6.05%) 増加し、営業外費用は 77,309,428 円で、前年度対比 9,776,952 円 (11.23%) 減少した。

収益合計 1,214,304,248 円から費用合計 1,004,584,290 円を差し引いた、当年度経常利益は 209,719,958 円で、前年度対比 65,113,693 円 (23.69%) 減少した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	29年度決算額	28年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営業収益	1,068,277,335	1,086,528,137	△ 18,250,802	98.32
営業外収益	146,026,913	149,776,444	△ 3,749,531	97.50
収益合計	1,214,304,248	1,236,304,581	△ 22,000,333	98.22
営業費用	927,274,862	874,384,550	52,890,312	106.05
営業外費用	77,309,428	87,086,380	△ 9,776,952	88.77
費用合計	1,004,584,290	961,470,930	43,113,360	104.48
経常利益	209,719,958	274,833,651	△ 65,113,693	76.31
特別利益	—	—	—	—
特別損失	0	0	0	0.00
純利益	209,719,958	274,833,651	△ 65,113,693	76.31

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末における資産合計は14,865,234,182円で、前年度対比185,593,806円(1.23%)減少した。このうち固定資産は13,294,002,335円(構成比89.43%)で、前年度対比212,131,477円(1.57%)減少し、その主なものは、建物11,816,166円(3.54%)、構築物245,413,566円(2.08%)の減である。

また、流動資産は1,571,231,847円(構成比10.57%)で、前年度対比26,537,671円(1.72%)増加した。主な増減内訳は、現金及び預金27,720,626円(1.92%)、未収消費税還付金2,482,652円(237.43%)の増、未収金3,551,417円(3.44%)、貯蔵品137,130円(1.13%)の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	29年度決算額	28年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定資産	13,294,002,335	13,506,133,812	△ 212,131,477	98.43
流動資産	1,571,231,847	1,544,694,176	26,537,671	101.72
資産合計	14,865,234,182	15,050,827,988	△ 185,593,806	98.77

(2) 負債

当年度末の負債合計は 6,377,697,178 円で、前年度対比 427,560,903 円 (6.28%) 減少した。

固定負債は 2,403,359,261 円で、前年度対比 303,855,257 円 (11.22%) 減少した。内訳は退職給与引当金 14,833,559 円 (18.75%) の増、建設改良等の財源に充てるための企業債 318,688,816 円 (12.59%) の減である。

流動負債は 402,479,666 円で、前年度対比 11,224,155 円 (2.71%) 減少した。内訳は未払金 1,464,319 円 (11.23%) の増、引当金 703,000 円 (6.65%) の増、建設改良等の財源に充てるための企業債 2,834,308 円 (0.77%) の減、前受金 43,308 円 (25.71%) の減、預り金 4,210 円 (皆減)、未払消費税 10,509,648 円 (49.81%) の減である。

繰延収益は 3,571,858,251 円で、前年度対比 112,481,491 円 (3.05%) 減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 7,145,110,021 円で、前年度対比 561,888,337 円 (8.54%) 増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	29 年度決算額	28 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	2,403,359,261	2,707,214,518	△ 303,855,257	88.78
流 動 負 債	402,479,666	413,703,821	△ 11,224,155	97.29
繰 延 収 益	3,571,858,251	3,684,339,742	△ 112,481,491	96.95
負 債 合 計	6,377,697,178	6,805,258,081	△ 427,560,903	93.72
資 本 金	7,145,110,021	6,583,221,684	561,888,337	108.54
剰 余 金	1,342,426,983	1,662,348,223	△ 319,921,240	80.75
資 本 合 計	8,487,537,004	8,245,569,907	241,967,097	102.93
負債資本合計	14,865,234,182	15,050,827,988	△ 185,593,806	98.77

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,342,426,983 円で、前年度対比 319,921,240 円 (19.25%) 減少した。

内訳は、利益剰余金 319,921,240 円 (24.36%) の減である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 46,800,000 円で、当年度末の発行総額は 6,778,500,000 円である。

当年度の償還高は 368,323,124 円、償還高の累計は 4,199,827,123 円、当年度末における未償還残高は 2,578,672,877 円である。

5 財務分析表

各分析比率を過去 5 か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	57.1	54.8	52.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	156.6	163.8	173.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.4	373.4	368.9
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	389.9	373.4	369.5
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	75.1	82.5	91.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.9	128.6	121.4
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.9	128.6	121.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	115.2	124.5	117.5
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	76.4	76.3	77.6
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	44.2	45.2	46.1
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.2	10.9	16.5

平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
49.7	73.6	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により分子（剰余金）が小さくなったので率も小さくなった。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達しており、定率となる。
180.3	123.0	固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。
356.1	2,257.2	短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。
356.9	2,246.7	流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。
101.3	35.9	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。
135.4	109.5	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
129.3	109.4	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。
128.0	120.2	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。
77.5	81.5	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。
44.3	45.0	水道事業の建設改良に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示すもの。
14.9	14.1	職員給与費の給水収益に占める割合を示すもの。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当りの供給単価は 196 円 80 銭で、前年度と比較して 1 円 9 銭 (0.56%) 高く、給水原価は 171 円 50 銭で、前年度と比較して 10 円 49 銭 (6.52%) 高くなり、25 円 30 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	29 年度	28 年度	前年度対比
供給単価 (A)	196 円 80 銭	195 円 71 銭	100.56%
給水原価 (B)	171 円 50 銭	161 円 01 銭	106.52%
差引 (A) - (B)	25 円 30 銭	34 円 70 銭	72.91%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 29 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
29 年度	1,062,347	—	—	20%
28 年度	1,079,853	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 314,522m、整備面積 1,543ha、整備率 92.24%となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 49,637 人、水洗化人口 43,969 人、普及率 97.40%、水洗化率 88.58%で水洗化率は 6.09%減少した。農業集落排水事業の処理人口は 974 人、水洗化人口 846 人、普及率 1.91%、水洗化率 86.85%であり、2事業の合計は普及率 99.31%、水洗化率 88.55%で水洗化率は 6.12%減少した。

業務状況

区 分		単 位	29 年度	28 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	対 比 (%)
行政区域内人口 (a)		人	50,963	51,269	△ 306	99.40
処理区域内人口 (b)		人	50,611	50,609	2	100.00
普及率 (b / a)		m ³	99.31	98.71	0.60	100.61
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	4,484,463	4,502,283	△ 17,820	99.60
	一日平処理水量	m ³	12,286	12,335	△ 49	99.60
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	183,449	189,003	△ 5,554	97.06
	一日平処理水量	m ³	502.6	517.8	△ 15.2	97.06
有収水量(下水道使用量)		m ³	4,667,912	4,691,286	△ 23,374	99.50
内 訳	公 共 下 水 道	m ³	4,484,463	4,502,283	△ 17,820	99.60
	農 業 集 落 排 水 施 設	m ³	183,449	189,003	△ 5,554	97.06
処 理 区 域 面 積		m ²	1,605	1,604	1	100.06
管 渠 総 延 長		m	338,523	337,791	732	100.22

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に幸高、須坂地区等における公共下水道事業施設関連工事、仁礼地区等における特定環境保全公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は2,148,267,714円で、予算額2,093,223,000円に対し55,044,714円(2.63%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,784,151,273円で、予算額1,866,996,000円に対し執行率は95.56%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は870,610,035円、営業費用(支出)は1,338,668,216円、収入支出差引468,058,181円が純損失となった。

下水道使用料の過年度収入未済額は6,495,120円で、前年度対比4,511,785円減少した。

不納欠損処分は145件、622,500円であった。

収益的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業収益	2,093,223,000	2,148,267,714	55,044,714	102.63	99.71	100.00
1 営 業 収 益	893,609,000	940,067,350	46,458,350	105.20	99.27	43.76
2 営 業 外 収 益	1,199,614,000	1,208,200,364	8,586,364	100.72	100.05	56.24

(支 出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,866,996,000	1,784,151,273	82,844,727	95.56	97.85	100.00
1 営 業 費 用	1,436,089,000	1,369,048,573	67,040,427	95.33	99.51	76.73
2 営 業 外 費 用	429,907,000	415,102,700	14,804,300	96.56	92.77	23.27
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は975,565,600円で、予算額1,031,934,000円に対し56,368,400円(5.46%)減少した。

一方、資本的支出の決算額は1,685,673,575円で、予算額1,735,166,000円に対して執行率は97.15%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額710,107,975円は、過年度分損益勘定留保資金379,827円、当年度分損益勘定留保資金528,933,080円、減債積立金180,795,068円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増 減	予 算 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	1,031,934,000	975,565,600	△ 56,368,400	94.54	100.00
1 企 業 債	659,300,000	601,400,000	△ 57,900,000	91.22	61.65
2 分 担 金 及 び 負 担 金	18,634,000	20,165,600	1,531,600	108.22	2.07
5 他 会 計 補 助 金	354,000,000	354,000,000	0	100.00	36.28

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,735,166,000	1,685,673,575	0	49,492,425	97.15	100.21	100.00
1 建設改良費	159,659,000	110,167,772	0	49,491,228	69.00	83.13	6.54
2 企業債償還 金	1,575,507,000	1,575,505,803	0	1,197	100.00	101.67	93.46

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は870,610,035円で、前年度対比6,426,804円(0.73%)減少し、営業外収益は1,208,141,105円で、前年度対比610,351円(0.05%)増加した。

営業費用は、当年度1,338,668,216円で、前年度対比6,962,592円(0.52%)減少し、営業外費用は369,672,101円で、前年度対比33,729,452円(8.36%)減少した。

収益合計2,078,751,240円から費用合計1,708,340,317円を差し引いた、当年度経常利益は370,410,823円で、前年度対比34,875,591円(10.39%)増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	29 年度決算額	28 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	870,610,035	877,036,839	△ 6,426,804	99.27
営 業 外 収 益	1,208,141,105	1,207,530,754	610,351	100.05
収 益 合 計	2,078,751,140	2,084,567,593	△ 5,816,453	99.72
営 業 費 用	1,338,668,216	1,345,630,808	△ 6,962,592	99.48
営 業 外 費 用	369,672,101	403,401,553	△ 33,729,452	91.64
費 用 合 計	1,708,340,317	1,749,032,361	△ 40,692,044	97.67
経 常 利 益	370,410,823	335,535,232	34,875,591	110.39
特 別 損 失	—	—	—	—
純 利 益	370,410,823	335,535,232	34,875,591	110.39

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は31,652,617,039円で、前年度対比281,952,050円(0.88%)減少した。このうち固定資産は29,785,279,066円(構成比94.10%)で、前年度対比776,439,483円(2.54%)減少し、その主なものは、建物5,792,528円(4.49%)、構築物639,330,902円(2.32%)、機械及び装置39,443,185円(16.96%)の減によるものである。

また、流動資産は1,867,337,973円(構成比5.90%)で、前年度対比494,487,433円(36.02%)の増となっている。内訳は、現金及び預金486,329,759円(37.60%)、未収金8,157,674円(10.26%)の増である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	29 年度決算額	28 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	29,785,279,066	30,561,718,549	△ 776,439,483	97.46
流 動 資 産	1,867,337,973	1,372,850,540	494,487,433	136.02
資 産 合 計	31,652,617,039	31,934,569,089	△ 281,952,050	99.12

(2) 負債

当年度末の負債合計は 27,817,772,393 円で、前年度対比 652,362,873 円 (2.29%) 減少した。内訳は、固定負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 991,011,894 円 (5.38%) の減、流動負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 16,906,091 円 (1.07%)、未払金 307,612,887 円 (4264.55%)、未払消費税及び地方消費税 4,017,000 円 (48.87%)、引当金 16,000 円 (0.73%) の増である。

繰延資産は 847,631,856 円で、前年度対比 10,097,043 円 (0.12%) 増加した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 2,149,586,747 円で、前年度対比 134,914,581 円 (6.70%) 増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	29 年度決算額	28 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	17,419,766,494	18,410,778,388	△ 991,011,894	94.62
流 動 負 債	1,921,687,339	1,593,135,361	328,551,978	120.62
繰 延 収 益	8,476,318,560	8,466,221,517	10,097,043	100.12
負 債 合 計	27,817,772,393	28,470,135,266	△ 652,362,873	97.71
資 本 金	2,149,586,747	2,014,672,166	134,914,581	106.70
剰 余 金	1,685,257,899	1,449,761,657	235,496,242	116.24
資 本 合 計	3,834,844,646	3,464,433,823	370,410,823	110.69
負債資本合計	31,652,617,039	31,934,569,089	△ 281,952,050	99.12

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,685,257,899 円で、前年度対比 235,496,242 円 (16.24%) 増加した。内訳は、利益剰余金 235,496,242 円 (16.76%) の増である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 601,400,000 円で、当年度末における発行総額は 34,836,000,000 円である。

当年度の償還高は 1,575,505,803 円で、償還高の累計は 15,823,821,612 円であり、当年度末における未償還残高は 19,012,178,388 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去4か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	12.1	10.8	9.6	8.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	776.7	882.2	1,001.4	1,153.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.2	86.2	74.9	66.4
当 座 比 率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.3	86.4	75.1	66.6
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	725.4	821.8	939.0	1,090.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.7	119.2	119.3	120.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.7	119.2	119.3	120.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	64.9	65.0	65.5	69.3
企業債償還元金対減 価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	150.1	148.6	145.7	140.7
企業債元利償還金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	198.5	201.2	202.6	190.7
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.3	2.4	2.5	2.4

備 考
<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により、分子（余剰金）が小さくなったことにより率も小さくなった。 下水道事業は施設の多くを企業債で調達しており、低率となる。</p>
<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。 制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。</p>
<p>短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。</p>
<p>流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。</p>
<p>公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが良いとされる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示すもの。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。</p>

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 29 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
29 年度	870,033	—	—	20%
28 年度	876,043	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業の概要

保有土地の売却はなし。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に資産減耗費や維持管理に要する経費である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は1,587,519円であり、収入は、土地貸付収益で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は2,046,799円で、収入支出差引459,280円が純損失となった。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 収 益	1,576,000	1,587,519	11,519	100.73	10.49	100.00
1 営 業 収 益	0	0	0	—	—	0.00
2 営 業 外 収 益	1,576,000	1,587,519	11,519	100.73	57.65	100.00

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 費 用	3,386,000	2,046,799	1,339,201	60.45	14.89	100.00
1 営 業 費 用	3,386,000	2,046,799	1,339,201	60.45	14.89	100.00
2 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	0.00
3 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	0	0	0	—	—	—

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	0	0	0	—	—	—
1 建設改良費	0	0	0	—	—	—
2 企業債償還金	0	0	0	—	—	—
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は0円で、営業外収益は1,587,519円で、前年度対比1,166,203円(57.65%)それぞれ減少した。

営業費用は、当年度2,046,799円で、前年度対比11,703,736円(14.89%)減少し、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計1,587,519円から費用合計2,046,799円を差し引いた、当年度経常損失は459,280円で、前年度対比1,849,561円(33.04%)減少した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	29年度決算額	28年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	0	12,387,094	△ 12,387,094	0.00
営 業 外 収 益	1,587,519	2,753,722	△ 1,166,203	57.65
収 益 合 計	1,587,519	15,140,816	△ 13,553,297	10.49
営 業 費 用	2,046,799	13,750,535	△ 11,703,736	14.89
営 業 外 費 用	0	0	0	—
費 用 合 計	2,046,799	13,750,535	△ 11,703,736	14.89

区 分	29年度決算額	28年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
経 常 利 益	△ 459,280	1,390,281	△ 1,849,561	△ 33.04
特 別 損 失	0	0	0	—
純利益（損失）	△ 459,280	1,390,281	△ 1,849,561	△ 33.04

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は546,300,514円で、前年度対比17,075,280円（3.03%）減少した。このうち固定資産は7,546,716円（構成比1.38%）で、前年度対比1,062,396円（12.34%）減少した。

流動資産は515,301,461円（構成比94.33%）で、前年度対比15,610,566円（2.94%）減少した。内訳は、現金及び預金15,541,354円（41.27%）の増、営業外未収金166,151,920円の減である。

また、宅地造成仮勘定は23,452,337円（構成比4.30%）で、前年対比402,318円（1.69%）減少した。内訳は、完成宅地402,318円（4.30%）減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	29年度決算額	28年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	7,546,716	8,609,112	△ 1,062,396	87.66
流 動 資 産	515,301,461	530,912,027	△ 15,610,566	97.06
宅地造成仮勘定	23,452,337	23,854,655	△ 402,318	98.31
資 産 合 計	546,300,514	563,375,794	△ 17,075,280	96.97

(2) 負 債

当年度末の負債合計は0円で、前年度対比16,616,000円（皆減）減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は16,000,000円で、前年同額である。

内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 530,300,514 円で、前年度対比 459,280 円 (0.09%) 減少した。

内訳は、利益剰余金 459,280 円 (0.09%) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	29 年度決算額	28 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
流 動 負 債	0	16,616,000	△ 16,616,000	0.00
負 債 合 計	0	16,616,000	△ 16,616,000	0.00
資 本 金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰 余 金	530,300,514	530,759,794	△ 459,280	99.91
資 本 合 計	546,300,514	546,759,794	△ 459,280	99.91
負債資本合計	546,300,514	563,375,794	△ 17,075,280	96.97

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 29 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
29 年度	546,300	—	—	20%
28 年度	563,376	—	—	